

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232114	愛知県	豊田市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		民間委託率	民間委託率(平均)
今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		91.1%	98.0%
案内・受付		85.0%	91.1%
電話交換		88.1%	93.2%
公用車運転		78.0%	97.9%
し尿収集		95.1%	98.1%
一般ごみ収集		98.3%	97.4%
学校給食(調理)		89.0%	71.0%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 正規公務手続後は非常勤化	33.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.0%
情報処理*市内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.0%
調査・集計		95.0%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	区分	施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
						自治体職員受託施設数	自治体職員受託率
体育館	19	18	94.7%		直営で運営すべき施設特性に異なっていないため。	1	69.0%
競技場 (陸上競技、フットサル等)	54	41	75.9%		小規模の競技施設が多く、指定管理制度に馴染みがないため。	0	61.1%
プール	6	6	100.0%			0	75.0%
海水浴場	0	0				0	21.4%
市立体育施設 (テニス、卓球など)	3	3	100.0%			0	95.3%
休業施設 (公民館、市民会館等)	6	6	100.0%			0	90.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%			0	69.0%
産業振興支援施設	4	3	75.0%		直営で運営すべき施設特性に異なっていないため。	1	69.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%		直営で運営すべき施設特性に異なっていないため。	0	64.0%
開放型研究施設等	0	0				0	55.0%
大規模公園	7	5	71.4%		直営で運営すべき施設特性に異なっていないため。	2	56.4%
公営住宅	6	5	83.3%		賃料付稼働を導入しているため。	0	62.7%
駐車場	10	5	50.0%		貸貸し専任の施設もあるため。	0	74.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%		直営で運営すべき施設特性に異なっていないため。	1	23.2%
図書館	3	3	100.0%		前年度運営の継続となる運営方針の決定や指定管理費の滞りなく行われるため。	1	12.9%
博物館 (美術館、歴史博物館等)	26	9	34.6%		指定管理費が単価の高い施設特性に異なっていないため。	11	45.0%
公民館、市民会館	41	41	100.0%			0	30.3%
文化会館	3	3	100.0%			0	62.0%
会館、慰労所等 (市民会館など)	1	1	100.0%			0	49.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	83.3%
介護支援センター	0	0				0	100.0%
福祉・保健センター	13	12	92.3%		指定管理費が単価の高い施設特性に異なっていないため。	0	76.5%
児童クラブ、児童館等	0	0				0	33.1%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体			
全国(市区町村分)		豊田市	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【委託予定無し】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

検討中だが、実施予定は未定。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	移行時期	
-----	---	------	--

実施予定

実施予定	→	実施予定時期	
------	---	--------	--

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	○	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
全国	
自治体クラウド	単体クラウド
8.3%	29.7%

【実施しない理由】
 自治体情報システムはクラウド移行が急務である。平成29年度に次期システムについて検討し、クラウド移行の検討を進めている。
 クラウド移行は、初期導入費用・保守費用削減により効果的であり、費用効果的であると見込まれている。また、現在はクラウド移行が急務であるため、クラウド移行の検討を進めている。また、クラウド移行の検討を進めている。また、クラウド移行の検討を進めている。
 *クラウド移行は、クラウド移行と併行して進めているため、クラウド移行率は低い状態である。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	
全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	
全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

作成中

作成中	→	作成完了予定時期	
-----	---	----------	--